

○ 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ！

外商の強化！

改定のポイント

1

海外への輸出の本格化！

- 輸出拡大に向けた体制強化
 - ・貿易推進統括アドバイザーの配置等により戦略的に輸出を促進
 - ・台湾活動支援拠点の強化
- ユズ、土佐酒、水産物、農産物、木材、防災関連製品等の輸出拡大に向けた取組の強化
 - ・「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたユズの輸出拡大
 - ・C L T輸出への挑戦
 - ・**防災関連製品・技術の台湾や東南アジアでの展開の本格化**
 - ・**インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の推進**

改定のポイント

2

435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化！

- 戦略的な観光地づくり
 - ・**幕末維新博を通じた歴史資源の磨き上げ(リアル化)と観光クラスターの形成**
 - ・地域の核となる観光拠点の形成
(自然を生かしたアウトドア拠点・スポーツ拠点の整備、龍河洞等の再活性化)
- 国際観光のさらなる推進
 - ・**国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開**
 - ・外国人観光客向け県内Free Wi-Fiの統一化
 - ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開

地産の強化！

改定のポイント

3

第一次産業における飛躍的な生産拡大！

- 〔農業〕
 - 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及
 - 「中山間農業複合経営拠点」の活動支援
 - 園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
- 〔林業〕
 - 原木増産に向けた**森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入支援**
 - 製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援
 - C L T建築の需要拡大**に向けた取組の強化
- 〔水産業〕
 - クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興**
 - 輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進
 - 新規漁業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入等の支援

改定のポイント

4

1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

- 食品加工高度化支援拠点の整備
 - ・工業技術センターの機能強化
 - ・食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり
 - ・商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化
- 地域商社の外商活動への支援
 - ・外商会社のノウハウ等の提供、商談会等の開催支援

改定のポイント

5

生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化！

- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化
 - ・商工会等による経営計画の策定支援
 - ・製材事業者の事業戦略の策定支援
 - ・土佐MBAの経営戦略コースの充実 等
- 各産業分野における**新技術の導入促進**
- 高知版I o Tの推進
 - ・実証プロジェクトの推進
 - ・システム・サービスの試作開発への支援
 - ・IoT分野の人材育成
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
 - ・新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策
 - ・職種間のミスマッチの解消

拡大再生産策の強化！

改定のポイント

6

移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
 - 〔農業〕労働力を確保する仕組みの構築
 - 〔林業〕都市部でのフォレストスクールの開催
 - 〔水産業〕漁村での幅広いライフスタイルの提案
 - 〔商工業〕事業承継・人材確保センターによる人材ニーズの掘り起こし、コンテンツ人材の確保対策の強化(首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)
- 移住促進と密接に関連する「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に展開
- 移住のハードルを下げる仕掛けづくり（「二段階移住」の促進、「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取組の推進）と住宅確保対策の強化

改定のポイント

7

地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

- クラスタープロジェクトの具体化支援
- 産業集積の幅を広げる取組の強化
 - ・**遊漁・体験漁業の振興**
 - ・商工会等との連携による**中山間地域の商業の活性化**

改定のポイント

8

起業や新事業展開のさらなる促進！

- 「コゴプラ」と「こうち起業サロン」とが一体となった起業等へのサポートの強化
- コンテンツ産業への支援強化
- 設備投資の促進
- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化【再掲】

海外への輸出の本格化！

背景

- 地産外商公社によるサポート等を通じた外商の成約件数が約37倍（※1）に増加するなど、国内での外商は飛躍的に拡大している。 ※1：H21年度とH27年度の比較
- 海外での外商についても、食料品の輸出額は8.6倍（※2）に増加、また、ユズや土佐酒の輸出拡大に加え、新たに防災関連製品や水産物、木材などの輸出もスタート。一定の手応えを感じており、さらに大きく伸ばすことが可能。 ※2：H21年とH27年の比較

強化の方向性

- これまでに培ったノウハウを生かして、海外への輸出を本格化させる。
 - ・輸出品目・対象国の拡大に対応していくための体制を強化する
 - ・国・地域、品目に応じた輸出戦略を展開する
 - ・防災関連製品・技術などのODA案件化を推進する

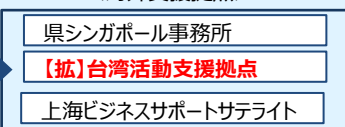
○輸出拡大に向けた体制強化

◆貿易推進統括アドバイザーの配置

輸出戦略の策定・実践や販路開拓の支援などを統括する**貿易推進統括アドバイザー**を配置します。

貿易推進統括
アドバイザー

＜海外支援拠点＞



● 様々な専門家の活用

- 貿易促進コーディネーター（食品系）1名
- 海外支援コーディネーター（機械系）2名
- その他、輸出アドバイザー（水産物）等の専門家を適宜活用



輸出の成果
◇食料品輸出額
H27：4.39億円
⇒H21から8.6倍に拡大

◆庁内体制の強化

県庁内で輸出を統括する輸出振興監を配置し、輸出案件の情報を共有（輸出案件の情報を共有する会議の設置）するとともに、重要な案件については、プロジェクトチームを立ち上げ、推進します。

◆海外拠点の強化

台湾を拠点にアジア等への輸出拡大に本格的に取り組むため、**台湾活動支援拠点を強化**します。

○ユズ、土佐酒、水産物、農産物、木材、防災関連製品等の輸出拡大！

◆国・地域特性等に応じた販路開拓・拡大

- 【ユズ】欧州等で「**KOCHI YUZU**」の商標権を生かした**プロモーションを展開**、著名シェフとのコラボ
- 【土佐酒】ロンドンでの評価をさらに深めるとともに、その評価をアジアにも展開
- 【水産物】海外の「高知家の魚 応援の店」や商社等とのネットワークを生かして販路開拓を本格化
- 【農産物】ユズで築いた商社やシェフとのネットワークを活かしてユズに続く新たな品目を掘り起こし
- 【加工食品】HACCPに加えて、「**米国食品安全強化法**」対応の**取組を支援**、新たな市場も開拓
- 【木材】引き続き土佐材のアジアでの販路開拓に取り組むとともに、**新たにCLTの輸出にも挑戦**
- 【防災関連製品・技術】販路拡大に手応えを感じている**台湾や東南アジアでの展開を本格化**

◆インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の推進

本県企業のインフラ技術等に関心の高いODA対象国について、**ODA案件化も視野に入れた戦略的な取組を推進**します。

- ・ODA案件化を目指す企業の掘り起こし
- ・サポートチーム（県やJICA・JETRO等専門機関等）による段階に応じたサポート

435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化！

背景

- これまでの官民を挙げた取組により、県外観光客入込数は平成25年から4年連続で400万人を超えており400万人観光が定着してきている。
- 近年、外国クルーズ客船の高知新港への寄港が大幅に増加するなど、外国人観光客が増加している。
- 大政奉還150年（平成29年）、明治維新150年（平成30年）は、本県の魅力である歴史や自然、食をアピールする絶好の機会であり、官民を挙げて、観光地としてのポテンシャルをさらに高める取組を進めてきた。

強化の方向性

- 「志国高知 幕末維新博」を通じて、本県の魅力である歴史・食・自然を生かした地域域における周遊ルートを整備し、持続的な観光振興の基盤をつくり上げ、435万人観光の早期実現を目指す。
- インバウンド需要を取り込むためのプロモーション・セールス活動の強化や、受入態勢の強化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「よさこい」の世界的な認知度向上など、国際観光の取組を加速させる。

○戦略的な観光地づくり

◆幕末維新博を通じた歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスターの形成

「志国高知 幕末維新博」（H29.3.4開幕）の開催を通じて、歴史資源を磨き上げ歴史観光の基盤を整えるとともに、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）をつくり上げます。また、そのプロモーションとセールス活動を強化します。



＜博覧会の取組のポイント＞

- ①歴史資源の磨き上げとガイド態勢の充実により、時代背景や歴史上の人物を実感できる歴史観光を提供
- ②「歴史」「食」「自然」などを一体的に周遊できる観光クラスターを形成し、巡る楽しみを提供
- ③全国的な盛り上がりをつくり、博覧会の魅力を伝えるプロモーションを強力に展開

◆地域の核となる観光拠点の形成

本県の豊かな自然を生かした観光拠点の整備や**地域の核となる観光拠点の再活性化**などを進めます。

- アウトドア拠点の整備（本山アウトドアの里、越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場）
- スポーツ拠点の整備（須崎市海洋スポーツパーク、土佐西南大規模公園多目的広場（サッカー場））
- その他核となる拠点の整備・磨き上げ（新足摺海洋館、室戸世界ジオパークセンター 等） ●再活性化（龍河洞 等）

○国際観光のさらなる推進

インバウンドを強力に推進する課を観光振興部に新設

◆国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開

これまでの取組を踏まえ、**国・地域に応じたプロモーション活動を展開**します。

- 重点対象国・地域における主なプロモーション活動
 - ①台湾：台湾最大の訪日旅行専門誌での毎月記事掲載
 - ②香港：世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出 ※香港と同じ英語圏であるシンガポールも対象
 - ③タイ：食を切り口としたプロモーション（イベント開催）
- その他、四国4県が連携した広域観光周遊ルート事業、海外旅行博や商談会、個別セールス活動などを実施

造成した旅行商品の販売を強化するため、**ランドオペレーターやランドオペレート手配機能を持つ大手現地旅行会社との連携を強化**します。

◆外国人観光客向け県内free Wi-Fiの統一化等

外国人観光客の満足度をさらに高めるため、**県内のFree Wi-Fiの統一化**や外国クルーズ客船寄港時の受入環境の整備を図るとともに、市町村等の外国人観光案内所の設置（県内広域7カ所）を支援します。

◆2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開

「よさこい」を「日本の祭り」として世界にアピールし、「本家高知」の認知度の飛躍的な向上とインバウンド誘客につなげるため、「**よさこいアンバサダー**」の認定や、**よさこいの海外への普及・情報発信、全国のよさこいと連携した活動などを展開**します。

第一次産業における飛躍的な生産拡大！

背景

○担い手の減少に連動する形で減少傾向にあった本県の第一次産業の生産額は、増加に転じている。

農業（農業産出額）	H22：930億円 → H27：1,011億円	（※）第2期計画策定時 → 直近値 の比較
林業（木材・木製品製造業出荷額等）	H22：150億円 → H26：204億円	
水産業（沿岸漁業生産額）	H21：348億円 → H26：421億円	

○この流れをさらに力強いものとしていくためには、さらなる生産性や付加価値の向上を図るとともに、需要の拡大を図っていくことが必要。

強化の
方向性

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及を図る。
- 「中山間農業複合経営拠点」の活動を支援する。
- 園芸連の中規模流通・小規模流通を強化する。
- 原木の増産に向けた森林組合の生産性の向上や、製材所の加工力強化を図る。
- CLT建築の推進や木質建材の開発・普及などにより、木材需要の拡大を図る。
- クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興を図る。
- 新規参入事業者や就業者の設備投資を支援し、漁業生産の維持・拡大を図る。

[農業分野]

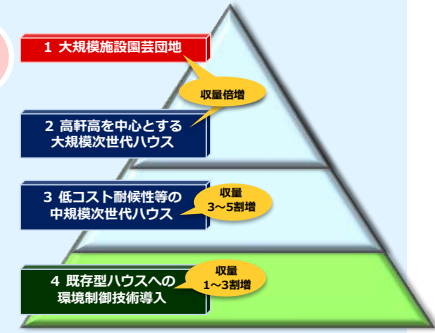
○「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及

◆次世代型ハウスの普及

次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」のさらなる普及に取り組めます。

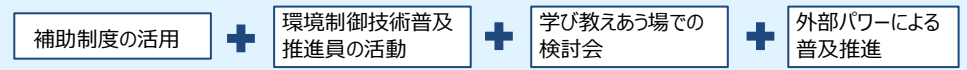
<次世代型ハウス整備状況・計画>

年度	面積(累計) ha
H27	12.6(12.6)
H28	7.9(20.4)見込
H29	13.0(33.4)見込



◆環境制御技術の普及

H29の目標（野菜主要7品目で50%導入）に向け、ハウス内の温度、湿度、CO2濃度等を作物にとって最適に制御する環境制御技術のさらなる普及に取り組めます。



○「中山間農業複合経営拠点」の活動支援

中山間地域の農業を支える「中山間農業複合経営拠点」のさらなる整備促進のため、ソフト・ハード両面からの支援を強化します。（強化策：経営コンサルタントを活用した経営安定支援、庭先集荷を支援するメニューの新設等）

[複合経営拠点の実施地区(累計)]H27:4地区→H28:11地区予定→H29:15地区予定

また、「複合経営拠点」及び「集落営農」の事業計画等の策定・磨き上げを支援します。

さらに、「複合経営拠点」「集落営農」と「集落活動センター」を一体的に推進します。

○その他の地産強化の取組

- ◆本県青果物のさらなる販路開拓を図るための園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
- ◆土佐あかうしの受精卵を移植する乳用牛の酪農家への貸付けや繁殖雌牛の増頭支援の強化、新たな食肉センターの整備の検討
- ◆東京農業大学との連携による試験研究や人材交流等の推進
- ◆女性農業者を対象とした「はちきん農業大学」の開催

[林業分野]

○森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入支援

原木の増産に向け、森林組合等の生産工程の改善による生産性の向上を図ります。

- ・ワーキンググループによる森林組合の生産工程改善の支援
- ・効率的な生産システムの導入促進（林道や高性能林業機械等の整備促進）



○製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援

H28に実施した「製材事業体の実態調査」に基づき、製材所の加工力強化の取組を進めます。

- ・新たに事業戦略の策定を支援
- ・高性能乾燥機械等、付加価値の高い製品づくりのための設備投資を支援
- ・従業員の加工技術向上等、人材育成を強化

○CLT建築の需要拡大に向けた取組の強化、新たな木質建材の開発・普及への支援

国や「CLTで地方創生を実現する首長連合」等と連携し、CLT建築物の普及促進と需要拡大に取り組めます。

- ・首長連合と連携した需要拡大（各自治体の公共施設への利用促進、交流等のある企業への利用提案）
- ・CLTの輸出可能性調査

非住宅建築物の木造化を推進するため、新たな木質建材の開発を支援するとともに、SWP（シングルウッドパネル）など新たに開発された建材の普及を促進します。

[水産業分野]

○養殖業のさらなる振興

- 民間事業者との共同研究開発によりクロマグロ人工種苗生産技術を確立。H31の人工種苗由来の養殖クロマグロの本格出荷に向け、県内におけるクロマグロ人工種苗の量産体制の確立と普及を図ります。



《H28の成果》	（種苗生産）	（中間育成）
受精卵約340万粒を採取	→ 稚魚(4cm)約17,000尾を沖だし	→ 30cmの種苗約3,000尾を生産・試験配布

また、養殖業への民間事業者等の新規参入、事業承継、規模拡大による拡大再生産のための設備投資の支援などにより、養殖業のさらなる振興を図ります。

- 沿岸漁業については、黒潮牧場15基体制を維持します。

○輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進

水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援します。

○新規漁業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入等の支援

国の補助制度を有効に活用し、新規漁業就業者や中核的漁業者の漁船導入を支援します。また、雇用型漁業である養殖業への民間事業者等の新規参入、事業承継、規模拡大による拡大再生産のための設備投資を支援します。(再掲)

○遊漁や体験漁業の振興

地域産業クラスターの一翼を担う漁村における有望なサービス産業として、遊漁や体験漁業を振興します。・遊漁船業者等に対するソフト・ハードの支援、アドバイザーの派遣、情報発信の強化 等

改定のポイント 4 1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

背景

○地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。これに伴い、食料品製造業出荷額等も増加に転じてきた。
食料品製造業出荷額等 H21:862億円 → H26:892億円(+30億円)
○さらなる飛躍のためには生産管理や加工技術の一層の高度化などにより、食品産業全体のさらなるレベルアップを図っていくことが必要。

強化の方向性

○食料品製造業出荷額等1,000億円プラスαを目指し、研究から試作品開発、商品化までを一貫サポートする仕組みを構築する。

○食品加工高度化支援拠点の整備

●工業技術センターの機能強化

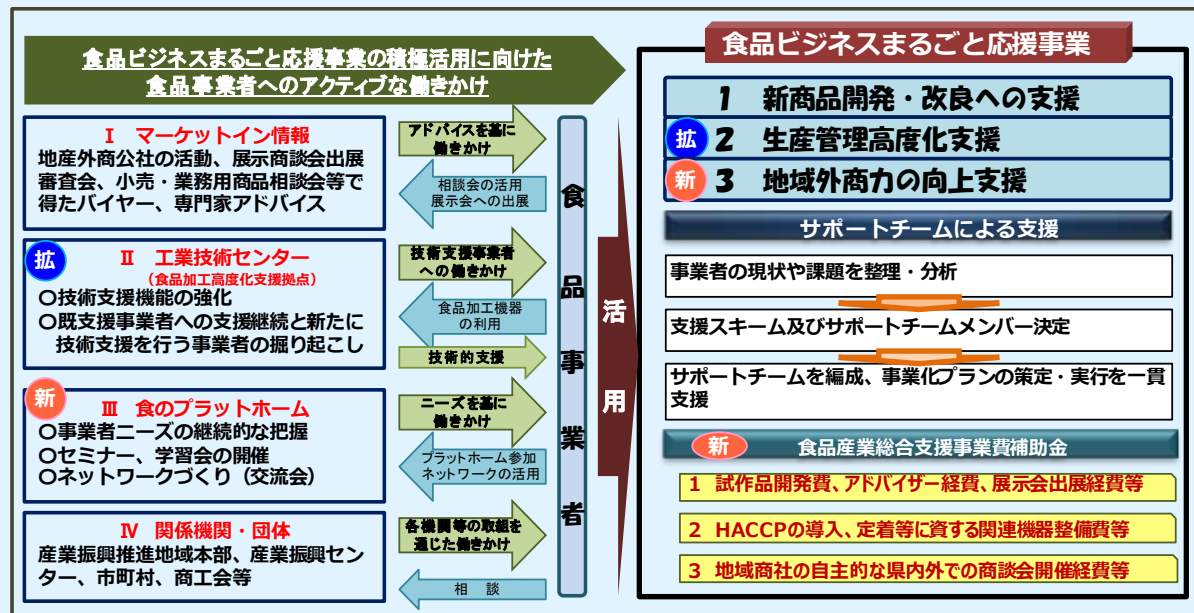
- ・新商品開発を支援する新たな機器の導入（味認識装置等）
- ・食品価値の高度化に向けた分科会の設置

●食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり

- ・食品事業者のニーズ（課題・悩み等）に基づき、セミナー・勉強会、交流会等を開催

●商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化

食のプラットフォームの参加事業者等にアクティブな働きかけを行い、事業者の商品開発や生産管理の高度化等のニーズや課題を掘り起こします。
掘り起こした個々の課題やニーズに応じてサポートチームを編成し、事業化プランの策定から実行までを一貫サポートします。



○地域商社の外商活動への支援

地域の外商力の向上に向け、外商公社のノウハウ等の提供、商談会等の開催支援を行います。

改定のポイント 5 生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化！

背景

○本県の生産年齢人口は減少を続けているが、産業振興計画の取組などにより各分野の産出額等はむしろ拡大する傾向にあり、人口減少下でも縮まない経済になりつつある。
○引き続き、人口減少下にあつて各分野の成長を維持・拡大させるためには、「担い手の確保」の取組に加えて、各産業分野において、さらなる生産性や付加価値の向上に取り組むとともに、事業者の事業戦略の策定を進めていくことが必要。

強化の方向性

- 各産業分野における事業者の事業戦略の策定支援を徹底する。
- 生産性・付加価値の向上に向け、各産業分野において新技術の導入を促進するとともに、「田舎版IoT」のトップランナーを目指した取組を進める。
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策を進める。

○各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化

- 平成28年度から取り組んでいる、ものづくり企業の事業戦略策定・磨き上げ支援に加えて、次の取組をスタートさせます。
- ◆商工会等による経営計画の策定支援
商工会及び商工会議所の伴走支援により、地域の事業者の「経営計画」の策定と事業展開をサポートします。
- ◆中山間農業複合経営拠点等の事業計画の策定支援
中山間農業複合経営拠点及び集落営農の事業計画等の策定・磨き上げを支援します。[再掲]
- ◆製材事業体の事業戦略の策定支援
製材事業体の事業戦略の策定を支援します。[再掲]
- ◆土佐MBAの経営戦略コースの充実
各事業者の事業戦略の策定をさらに促進するため、土佐MBAの「経営戦略コース」を充実させます。

○各産業分野における新技術の導入促進

改定のポイント3の記載に含む

○高知版IoTの推進

高知版IoTやコンテンツ産業など新たな産業の創出を進めるための課を商工労働部に新設

高齢化や人口減少など地方が共通して抱える課題について、官民協働でIoTなどを積極的に活用してその解決につなげていくとともに、そのノウハウの蓄積などを通じて、地産外商につながる新たな産業化を目指します。

- 実証プロジェクトの推進（IoT推進プロジェクトマネージャーが全体を統括）
3つの実証プロジェクト（①園芸作物の収量アップ ②鳥獣被害対策への活用 ③工場内生産支援システム）を推進するとともに、IoTが解決策となり得る課題のさらなる掘り起こしと新たなプロジェクト化に取り組めます。
- システム・サービスの試作開発への支援
IoTの普及を図るため、IoT推進アドバイザーによる支援を行うとともに、IoTを活用した新たなサービスやシステムの試作開発を支援する制度を創設します。
- IoT分野の人材育成
土佐まるごとビジネスアカデミーにおいて、IoTで収集したデータを分析して課題解決策を立案することのできる人材を育成する講座を新たに開設します。

○事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

新規高卒者の離職防止対策（就職内定者、新入社員、採用企業を対象としたセミナーの開催）や従業員への定着対策（セミナーの開催、事業者の人材育成計画や採用計画の策定支援等）を推進します。また、国の雇用対策とも連携し、充足率の極めて低い職種等への重点的なマッチング支援を行います。

移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

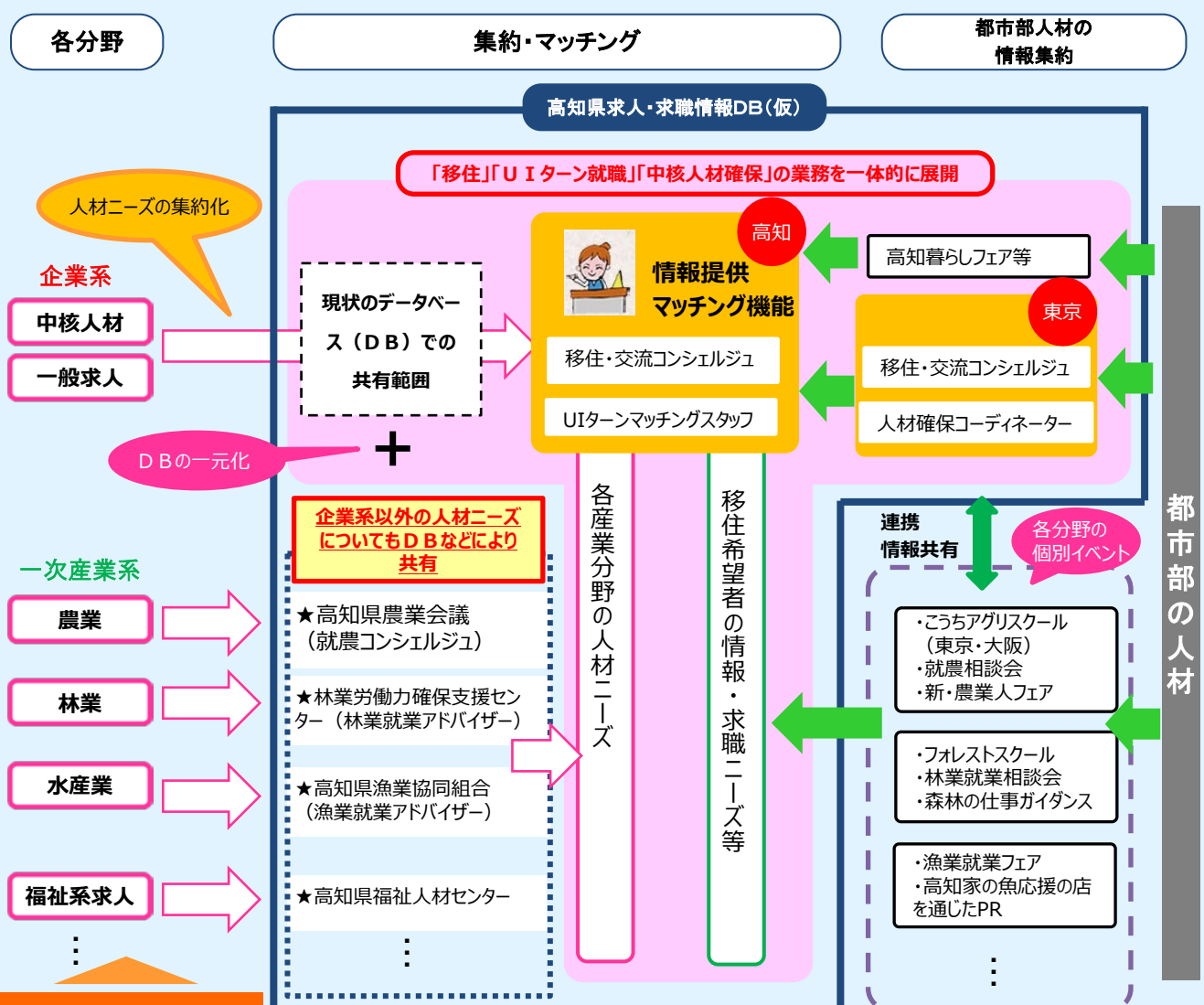
背景

- これまでの取組により、移住者数は着実に増加。
平成27年度：移住者数518組（平成23年度と比較して約4倍に増加）
- 他方、地産外商が進んだが故に、人口が減っている中で、例えば、新しいことにチャレンジしようとしても人材がいらない、新しい農業を展開しようとしても後継者がいないといったような状況が一層深刻になってきている。
- 人口減少下において、本県経済を縮ませず、むしろ拡大の方向にもっていくためには、「引退等により生じるポスト」や「事業創出による新たなポスト」をいかに若い人につなげていけるかがポイント。

強化の方向性

- 平成31年度の移住者年間1,000組を実現させ、さらにこれを定着させるために、各分野における様々な人材ニーズを移住を中心とする人材誘致策に確実につなげる仕組みを構築する。

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
- 移住促進と密接に関連する「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に展開



- ◆人材のマッチングを強化するための新たな仕組みの構築
各産業分野の人材ニーズを顕在化・集約化し、都市部の求職者（移住希望者）とのマッチングをさらに進めます。そのため、移住促進と密接に関連する「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に展開する仕組みを構築します。（左図参照）また、人材ニーズの基となる各産業分野の担い手確保策をさらに強化します。

- 《第一次産業》
- 【農業分野】
 - 産地提案型担い手確保対策の推進
Uターン就農者の確保に向け、産地が求める人材や就農までの道筋等を記載した産地提案書による担い手確保対策を進めます。
 - 労働力を確保する仕組みの構築
園芸農家等での労働力不足に対応するため、各地域で求職者（援農者）をリスト化し、求人・求職者のマッチングを推進するとともに、地域間で労働力を補完しあう県域での仕組みを構築します。
 - 【林業分野】
 - 都市部でのフォレストスクール等の開催
林業就業希望者の掘り起こしを進めるため、都市部で高知の林業について学ぶフォレストスクールを開催します。また、移住と連携した相談会に加え、林業専門の定期的な個別相談会を開催します。
 - 【水産業分野】
 - 漁村での幅広いライフスタイルの提案
漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案する取組を進めます。
- 《第二次産業、第三次産業》
- 【商工業分野】
 - 事業承継・人材確保センターにおいて、地域の人材ニーズをさらに掘り起こします。
 - コンテンツ人材の確保対策の強化
首都圏高知IT・コンテンツネットワークを構築し、県内企業と首都圏IT人材とのマッチング等を行います。
- 《共通》
- 各産業分野の事業戦略策定支援の強化
事業戦略の策定により、それぞれの事業者が必要とする人材の明確化を図り、人材ニーズの顕在化につなげます。
※強化策については、改定のポイント5参照

- ◆新規相談者の獲得（暮らし隊会員含む）に向けた取組の強化
 - ターゲット別の戦略的アプローチの展開
子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告を展開します。
 - 新規相談者の獲得対策
 - ・移住ポータルサイトについて、利用者の検索動機に即した導線への改良を行います。
 - ・リーチしたターゲット層の関心ごとに対応した体験ツアーを実施します。
例：高知の子育て、活躍する女性たち、ワークライフバランス（仕事×アウトドア）等
 - 情報発信の大幅強化（本県の魅力を発信する素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ等）

- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化
移住のハードルを下げる仕掛けと移住者1,000組に対応する住宅の確保を目指すため、次の取組を進めます。
 - ・高知市を中心とした「二段階移住」の促進に向けた取組の推進
 - ・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取組の推進
 - ・空き家調査から改修（耐震含む）までの支援による「安全な住まい」の確保

改定のポイント 7 地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

背景

- 第3期の産業振興計画では、拡大再生産策として、第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取組をスタート。
- 28年度は18のクラスタープロジェクト（年度途中で2件追加）を立ち上げ、官民協働でクラスタープランの作成などを進めているが、まだまだ緒についたばかりの状況。

強化の方向性

- 地域産業クラスターの形成を本格化させ、核となる第一次産業の生産拡大に加え、第二次産業、第三次産業の集積促進等を図る。

クラスタープロジェクトについて、県を挙げて、クラスタープランづくりやその実行をサポートします。また、クラスターの効果がさらに大きなものとなるよう、産業集積の幅を広げる取組や、地域の事業者の参画促進を図りながら、クラスタープランをさらに充実していきます。

○クラスタープロジェクトの具体化支援

核	クラスタープロジェクト一覧(H29.1.20現在)
農業	①四万十次世代モデルプロジェクト
	②日高村トマト生産拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
水産	①幡多地域広域水産業プロジェクト
	②水産業中央地域広域展開プロジェクト
食品加工	①JAグループ・流通事業者による加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	②仁淀川町の事業者を中心としたカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

○クラスターの核となる施設整備への支援の強化

○主な強化策

- ・農産物の生産拠点の新增設に対する支援策
- ・輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進のための支援【再掲】

⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
⑨四万十の栗プロジェクト を追加



○産業集積の幅を広げる取組の強化

◆遊漁・体験漁業の振興
漁村における有望なサービス産業として、**豊かな海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取組を進めます。**

〔 H28～継続 : 浦ノ内（釣筏）、土佐清水市（釣堀り）
H29事業化予定：室戸市（釣り船）、土佐市（体験型観光事業、潮干狩り）、大月町（渡船） 〕 [再掲]

◆商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化
中山間地域の商業の活性化に向け、それぞれの「まちの規模」や持っている「得意技・資源」を生かして、**商店街等が一体となって行うそれぞれのまちに合った戦略づくりなどを支援**します。

○地域商社の外商活動への支援【再掲】

改定のポイント 8 起業や新事業展開のさらなる促進！

背景

- 継続的に新たな挑戦が行われる環境を整備するため、第3期の産業振興計画では、拡大再生産策として、起業や新たな事業展開を促進する取組をスタート。
- 28年度に抜本強化した取組（総合相談窓口の設置、土佐まるごとアカデミーをベースとした起業化プロセスの構築、「こうち起業サロン」など）をさらに強化していくことが必要。

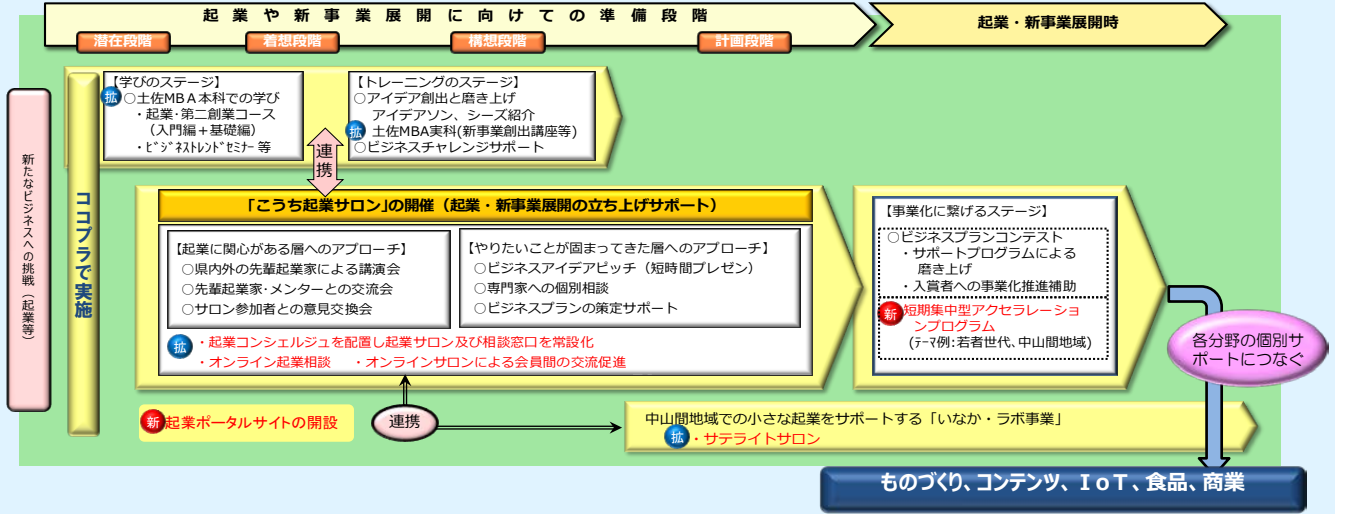
強化の方向性

- 起業等へのサポートをさらに強化する。
- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定を支援する。
- 創業や拡大再生産に向けた設備投資を後押しする。

○「ココプラ」と「こうち起業サロン」が一体となった起業等へのサポートの強化

起業コンシェルジュを配置し、「こうち起業サロン」の常設化とプログラムのさらなる充実を図るとともに、「ココプラ」と「こうち起業サロン」が一体となって起業等へのサポートを行います。また、起業ポータルサイトを開設し、情報発信を強化します。

産学官民連携センター(ココプラ)を産業振興推進部に移管するとともに、起業・新事業展開の取組を強力にサポートする課を同部に新設



○コンテンツ産業への支援の強化

高知版 I o T やコンテンツ産業など新たな産業の創出を進めるための課を商工労働部に新設

アプリ開発人材育成講座の充実や、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築などにより、人材の育成・発掘や企業とのネットワークの形成などを図り、コンテンツ企業の立地や創業につなげます。

○各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化【再掲】

○商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化【再掲】

○設備投資の促進

企業立地やものづくり企業への設備投資助成に加え、**創業や拡大再生産に向けた設備投資への支援策を強化**します。

- ・産業振興の総合補助金における補助限度額への加算措置の拡充（本格的な外商展開、地域の産業振興の拠点）
- ・輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進【再掲】
- ・新規漁業就業者や中核的漁業者の漁船導入支援【再掲】
- ・養殖業への新規参入、事業承継、拡大再生産のための設備投資支援【再掲】



ポイント

生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化
 ・事業戦略の策定支援 ・新技術の導入促進 ・高知版IoTの推進 ・人材の定着・確保対策の推進

海外への輸出の本格化

より具体的な展開

第一次産業

農業

新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現

- ・農地の確保 (園芸団地の整備等)
- ・6次産業化の推進

畜産の振興
集落営農の推進

次世代型こうち新施設園芸システム

林業

森の資源を余すことなくダイナミックに活用

バイオマス利用

バイオマス発電の拡大

製材所の強化

A材(良質材) → 建築用材

需要拡大 新たな建築材の開発、CLT建築の需要拡大等

水産業

漁業の構造改革を進め収益性を向上

- ・沿岸漁業生産体制の効率化
- ・沿岸漁業の振興
- ・輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進 (HACCP対応等)

第二次産業

食品加工

1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ

- ・食品加工高度化支援拠点の整備
- 工業技術センターの機能強化
- 「食」をテーマとした産学官のプラットフォーム構築

ものづくり

紙産業

紙産業の振興の飛躍的な推進

- ・新素材を活用した製品の開発
- ・加工技術の確立

外商

海外

海外への輸出の本格化

- ・コズ、土佐酒、水産物、農産物、木材等の輸出拡大 + CLTの輸出に挑戦
- ・輸出拡大に向けた体制強化 (貿易推進統括アドバイザー、台湾活動支援拠点の強化)

国内

外商支援の全国展開

- ・[農] 規模に応じた販路開拓 園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
- ・[林] 県外流通拠点
- ・[水] 消費地市場 + 高知家の魚応援の店等を活用した取引拡大

拡大再生産

担い手の育成・確保

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

「引退等により生じるポスト」「事業創出による新たなポスト」

移住促進とU・Iターン就職、中核人材確保の業務を一体的に展開

＜人材ニーズ＞

- 集約化 DB化
- 中核人材 一般求人
- 第一次産業の担い手

都市部の人材

産業人材の育成

土佐のビジネスアカデミー

・土佐の観光創生塾

地域アクションプランの推進 238件(H29.3月時点)のプランを推進 ・地域地域で地域資源を活かした食品加工、観光商品づくり等を推進 ・外商に挑戦 ・地域産業クラスターの形成

第三次産業

観光

435万人観光の早期実現・定常化に向けた取組強化

戦略的な観光地づくり

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター形成
- ・地域の核となる観光拠点の整備(アウトドア拠点、スポーツ拠点 等)
- 国際観光の推進
- ・外国人向け旅行商品づくり

「おもてなし」でリピーター化

- ・地域周遊を促す観光サポートアプリの提供
- ・外国人観光案内所の設置
- ・県内Free Wi-Fiの統一化

観光商品をつくる

志国高知 幕末維新博 国際観光

もてなす

積極的なセールス&プロモーション

- ・国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開
- ・スポーツツーリズムの推進

VISITKOCCHI

売る

企業立地補助制度 + 人材確保・育成支援の強化 (アプリ開発人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)

コンテンツ関連企業、事務系職場の集積拡大

起業や新事業展開の促進

継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

「ココプラ」と「こうち起業サロン」とが一体となった起業等へのサポート強化

準備段階 → 起業・新事業展開時

産学官民連携センター

土佐MBA 起業コース

アイデア創出 ビジネスチャレンジサポート

こうち起業サロン ※常設化

講演会 交流会

アイデアピッチ 個別相談

ビジコン・アクセラレーションプログラム

各分野の個別サポート

<本格的に動き出す第3期計画の新たなチャレンジに向けた体制強化>

① 起業等の推進に向けた体制強化

改定のポイント
8 関係

- 産学官民連携を部局横断的に推進するため、**産学官民連携センター**を文化生活部から産業振興推進部に移管
- アイデアの磨き上げから起業・新事業展開につなげるステージまでを強力にサポートするため、「**産学官民連携・起業推進課**」を同部に設置

② 県産品の輸出振興・拡大に向けた体制強化

改定のポイント
1 関係

- ユズや養殖魚などの一次産業分野や防災製品などの県産品の輸出振興・拡大に向けて、全庁的な調整や関係部局の指揮監督を担う「**輸出振興監**」を産業振興推進部に新たに設置するとともに、関係課の職員を同部に兼務

③ 新たな産業の創出に向けた体制強化

改定のポイント
5、8 関係

- IoT等による企業の生産性の向上や地域の課題解決を推進するとともに、コンテンツ産業などの育成から創業支援、アフターフォローまでを一元的に所管するため、「**産業創造課**」を商工労働部に設置
- 文化生活部まんが・コンテンツ課の**コンテンツ産業振興**に係る業務を商工労働部産業創造課に移管

④ 国際観光推進のための体制強化

改定のポイント
2 関係

- 海外での高知県の認知を飛躍的に向上させるプロモーションを展開するなど、インバウンド観光を強力に振興するため、「**国際観光課**」を観光振興部に設置

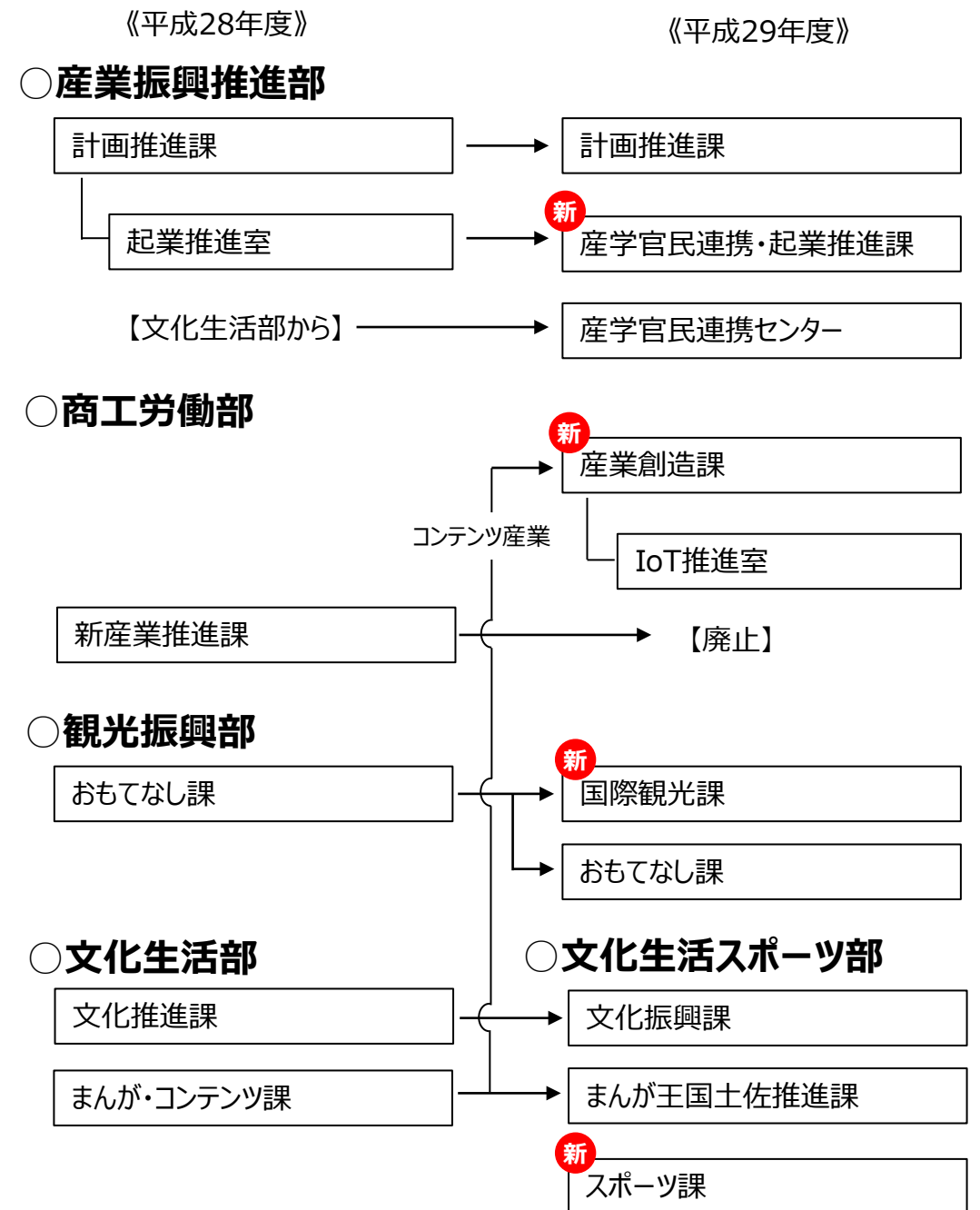
<スポーツ行政の一元化>

文化生活部を『**文化生活スポーツ部**』に改称するとともに、競技力の向上、生涯スポーツの推進、スポーツツーリズムなどのスポーツ関連施策を総合的、一体的に展開するため、**同部に「スポーツ課」を設置**

※ スポーツ施策が、文化施策と同様に、県民生活に様々な効果をもたらす施策であることから、文化生活スポーツ部の所管とするもの。

<文化生活スポーツ部スポーツ課への業務移管の概要>

- ▶ 学校体育以外の『**競技スポーツ・生涯スポーツ**』に関する分野を教育委員会から移管
- ▶ 『**障害者スポーツ**』を地域福祉部から移管
- ▶ 『**スポーツツーリズム**』を観光振興部から移管



<教育委員会>
・競技スポーツ
・生涯スポーツ（地域スポーツ）
・高知龍馬マラソン／スポーツ大会
・オリンピック・パラリンピック

<地域福祉部>
・障害者スポーツ

<観光振興部>
・スポーツツーリズム

文化生活スポーツ部 スポーツ課

※ 学校体育以外のスポーツ関連施策を一元化し、体制についても充実・強化

※ 学校体育、健康教育、食育等については、引き続き、教育委員会（保健体育課）で所管